

平成28年度3月補正予算（第6号）の概要

本年度の3月補正予算は、国の経済対策の一環として給付される、臨時福祉給付金（経済対策分）に必要額を計上するとともに、財政調整基金事業や社会基盤整備基金事業、まちづくり事業基金への積立金を追加計上した。また、国庫補助金の減額などによる事業費の減額や入札差金等による不用額について減額計上した。

その結果、一般会計の補正額は3億1,530万円となり、補正後の一般会計予算総額は386億4,112万円となった。

1. 予算の規模

(単位：千円)

会 計 別	補 正 前 ①	補 正 額 ②	補 正 後 ③	伸び率(%) ②/①
一 般 会 計	38,325,820	315,300	38,641,120	0.8
特 別 会 計	21,031,922	△ 193,185	20,838,737	△ 0.9
企 業 会 計	2,737,831	△ 22,166	2,715,665	△ 0.8
計	62,095,573	99,949	62,195,522	0.2

2. 一般会計補正予算の内訳

(1) 歳出予算の主な内訳

(単位：千円)

まちづくりの5つの柱	補正額	補正後 予算額	事業の概要等
(1) 元気な産業づくり			
人・農地プラン推進事業	12,451	52,475	農地集積協力金の増額
農作物鳥獣害防止対策推進事業	△5,863	55,045	推進事業費補助金の減額、防護柵等整備事業費の増額 [繰越明許費]
(2) 元気な人づくり			
障害福祉サービス事業	94,830	1,782,035	障害児通所給付費及び障害者自立支援給付費の増
臨時福祉給付金事業	195,075	279,754	臨時福祉給付金（経済対策分）を2年半分一括給付する [繰越明許費]
福祉健康センター管理事業	18,000	35,604	適応指導教室の移転等に伴う改修工事費 [繰越明許費]
[拡]母子健康相談事業	533	2,820	赤ちゃん抱っこ体験学習事業の委託 [繰越明許費]
健康診査事業	7,997	129,326	がん検診委託料の増額
(3) 快適で住みよいまちづくり			
公共交通対策事業	37,966	140,299	地方バス路線活性化推進補助金 武生越前海岸線 池田線 南越線 王子保河野海岸線 白山線 ほか
(4) 安全で安心なまちづくり			
道路除雪対策事業	75,000	191,962	道路除雪費の増
(5) 市民が主役のまちづくり			
まちづくり事業基金事業	13,000	64,000	ふるさと納税寄附金をまちづくり事業基金に積立
(6) 地方分権に対応した行財政運営			
財政調整基金事業	318,000	929,644	財政調整基金に積立
社会基盤整備基金事業	150,000	152,009	社会基盤整備基金に積立

(2) 歳入予算の主な内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	補 正 後 額	主 な 内 訳
市 税	△ 75,000	12,808,000	・ 市民税 △ 174,000 ・ 固定資産税 95,000 ・ 軽自動車税 △ 5,000 ・ 都市計画税 9,000
自動車重量譲与税	1,000	216,000	1,000
利子割交付金	△ 7,000	13,000	△ 7,000
配当割交付金	△ 32,000	40,000	△ 32,000
株式等譲渡所得割交付金	△ 38,000	24,000	△ 38,000
ゴルフ場利用税交付金	2,600	12,100	2,600
地方消費税交付金	△ 176,000	1,519,000	△ 176,000
自動車取得税交付金	9,000	71,000	9,000
分担金及び負担金	1,807	262,158	・ 土地改良区総代選挙費負担金 △ 1,858 ・ 私立保育園運営費負担金 3,850 ほか
使用料及び手数料	△ 7,670	1,182,524	・ 公立保育園等使用料 △ 3,000 ・ 市営住宅使用料 △ 4,670
国庫支出金	162,532	4,932,339	・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 32,444 ・ 地域少子化対策重点推進交付金 399 ・ 経済対策臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 198,000 ・ 社会資本整備総合交付金（補助公園整備事業分） 45,916 ・ 社会資本整備総合交付金（補助道路整備事業分） △ 47,708 ほか
県支出金	△ 92,684	2,825,912	・ 市町生活交通維持支援事業県補助金 5,197 ・ 障害者自立支援給付費県負担金 16,222 ・ 検診受診率アップ推進事業県補助金 3,312 ・ 農地集積協力金交付事業県補助金 12,451 ・ 農作物鳥獣害防止事業県補助金 △ 893 ほか
財産収入	△ 38,502	230,212	・ 有価証券売却収入 △ 40,000 ほか
寄附金	22,976	80,577	・ ふるさと納税寄附金 14,000 ・ 社会福祉費寄附金 8,500 ほか
繰入金	△ 14,716	2,603,558	・ 福祉基金繰入金 △ 40,000 ・ 社会基盤整備基金繰入金 21,300 ほか
繰越金	354,665	1,212,656	・ 繰越金 【参考】 繰越金決算額 1,212,656 補正前予算額 857,991 3月補正計上額 354,665 未計上額 0
諸収入	6,892	941,129	・ 生活保護費返還金 7,000 ほか
市債	235,400	4,429,000	・ 新庁舎建設推進事業債 △ 43,500 ・ 道路橋梁新設改良事業債 △ 60,700 ・ 公園整備事業債 △ 41,100 ・ 減収補てん債 385,000 ほか
歳入合計	315,300		

●合併特例債 (単位：千円)

発行可能額 ①	16,600,000
28年度の発行見込額 (A)	749,600
27年度末発行額 (B)	10,183,500
合計 ②= (A)+(B)	10,933,100
差引発行可能額 ①-②	5,666,900

●基金残高

(単位：千円)

基金名	27年度末	積立見込額		取崩見込額		28年度末
	現在高	12月補正後	3月補正	12月補正後	3月補正	現在高見込
財政調整基金	3,096,195	611,644	318,000	1,320,267	0	2,705,572
庁舎建設基金	1,892,023	2,760	466	276,641	△6,600	1,625,208
社会基盤整備基金	1,439,937	2,009	150,000	631,319	21,300	939,327

3. 債務負担行為の補正

(変更)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額 (千円)	期間	限度額 (千円)
ファイルサーバ等機器更新事業	平成29年度から 平成33年度まで	37,126	平成29年度から 平成33年度まで	36,041
課税支援システム導入事業	平成29年度から 平成33年度まで	19,468	平成29年度から 平成33年度まで	15,717
市民バス運行事業	平成29年度から 平成31年度まで	167,240	平成29年度から 平成31年度まで	157,800

5. 特別会計、企業会計 歳出の主な内訳

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後額	主な内訳
下水道 (公共下水道勘定)	△ 56,124	2,837,799	前納奨励金 △5,500 補償費 △20,000 公債費 △28,042 ほか
国民健康保険 (事業勘定)	△ 72,945	9,364,969	高額医療費共同事業拠出金 17,523 保険財政共同安定化事業拠出金 △99,377 ほか
介護保険	△ 73,072	7,583,347	電算共同利用負担金 3,016 施設介護サービス給付費負担金 △74,797 予備費 14,432 ほか
後期高齢者医療	8,956	850,973	後期高齢者医療広域連合納付金 8,956
特別会計合計	△193,957		
水道事業	△ 22,166	2,634,821	
資本的支出	△ 22,166	750,623	配水本管費
企業会計合計	△22,166		

6. 特別会計 債務負担行為の補正

(変更)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額 (千円)	期間	限度額 (千円)
公営企業会計導入事業	平成29年度から 平成31年度まで	67,700	平成29年度から 平成31年度まで	61,374
家久処理場維持管理事業 東部処理場維持管理事業 今立処理場維持管理事業 公共下水道施設 維持管理業務包括委託料	平成29年度から 平成33年度まで	1,039,487	平成29年度から 平成33年度まで	968,385
施設維持管理事業 農林業集落排水施設 維持管理業務包括委託料	平成29年度から 平成33年度まで	268,679	平成29年度から 平成33年度まで	252,840